

証券コード 5072

2026年3月13日

(電子提供措置の開始日 2026年3月6日)

株主 各位

静岡県伊東市川奈 1299 番地
株式会社アートフォースジャパン
代表取締役社長 山口 喜廣

第 36 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 36 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ「IR 情報」、「第 36 回定時株主総会招集ご通知」の順に選択してご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.artforcejapan.co.jp/>

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アートフォースジャパン」又は「コード」に当社証券コード「5072」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」を順に選択のうえ、ご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東京上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて書面により議決権をご行使いただくことができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討いただきまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月27日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送お願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|---------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2026年3月30日（月曜日）午前10時（受付開始午前9時45分） |
| 2. 場 | 所 | 静岡県伊東市銀座町6番11号 伊東商工会議所会議室 |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 第36期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告の内容報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 第36期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類承認の件 |
| 第2号議案 | | 取締役5名選任の件 |

各議案の概要は、後記「株主総会参考書類」に記載のとおりであります。なお、書面（郵送）により行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示が無い場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業内容及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.artforcejapan.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

( 2025年1月1日から  
2025年12月31日まで )

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、持続的な賃上げや人手不足から雇用・所得環境の改善する下で、米国の関税政策や日中関係の悪化に伴うインバウンド需要の減少に加え、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化の影響による物価上昇によって、実質賃金の低下を背景に個人消費が伸び悩み、景気を下押しする懸念があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、政府による各種住宅取得支援政策が継続しているものの、建設資材価格や人件費の高騰による建設コストの増加に、地価上昇とインフレ圧力による金融政策として、住宅ローン金利の段階的な上昇により住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。なお、新設住宅着工戸数は国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2026年1月30日公表の2025年12月月次データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比 93.5%となり、2025年4月の建築基準法改正を前にした駆け込み需要等で、3月の住宅着工戸数は大幅に増加していたものの、反動により4月以降は大幅に減少したことでマイナスに転じており、利用関係別にみると、「持家」につきましては同 92.3%、「貸家」につきましては同 95.0%、「分譲住宅」につきましては同 92.4%と、低調に推移しており、緩やかに市場環境の変化は続くと思われます。また、非住宅建築物の着工状況につきましては、堅調な企業収益と特に立地を重視する収益不動産投資が東京都心部を中心に民間投資が継続しており、公共投資におきましても、上・下水道設備を主にした社会インフラの老朽化等の対策工事が増加することが見込まれております。しかしながら、各種建設資材価格の高騰や現場従事者の慢性的な不足、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題も抱えております。

このような環境の下、当社グループは、施工業務中心に経営資源の選択と集中を更に図るため、2025年10月31日付にて、株式会社ジオテクノ・ジャパンを子会社化して、当社グループの主力事業である地盤改良事業の拡充に努めるとともに、「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人財の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるとともに案件及び工程管理の社内システムを構築し、安全・良質な工事施工のためのリスク管理も見直しつつ、工事総利益増加に向けた施工期間の短縮及びコストの適切なコントロールなど原価低減の実現に努めて、更なる成長と収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高 3,962 百万円(前年同期比 9.1%増)、営業利益 785 千円(前年は 51 百万円の営業損失)、経常利益 20 百万円(前年は 14 百万円の経常損失)、当期純利益 93 百万円(前年は 15 百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①地盤改良事業

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、新設住宅着工棟数の伸長率が減少しているなか、受注件数は前年同期を維持しつつ、平均受注金額の増加を図るべく積極的な営業を展開した結果、当事業の業績は売上高 3,884 百万円(前年対比 10.4%増)となりました。

## ②その他事業

その他事業におきましては、クレーン事業の稼働率が減少するなか PARKFIND 事業部を新設するなど売上の増加に努めましたが、兼業事業売上を含めたその他事業の売上高合計は 78 百万円（前年対比 32.3%減）となりました。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                                           | 第 33 期<br>(2022 年度 12 月期) | 第 34 期<br>(2023 年度 12 月期) | 第 35 期<br>(2024 年度 12 月期) | 第 36 期<br>(2025 年度 12 月期)<br>当事業年度 |
|-----------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                    | 3,734,849                 | 3,065,590                 | 3,633,539                 | 3,962,771                          |
| 経常利益または経<br>常損失(△) (千円)                       | 79,924                    | △56,588                   | △14,213                   | 20,011                             |
| 当期純利益または<br>当期純損失(△)<br>(千円)                  | 75,630                    | △5,256                    | △15,251                   | 93,413                             |
| 1 株当たり当期純<br>利益または 1 株当<br>たり当期純損失<br>(△) (円) | 301.32                    | △20.94                    | △60.76                    | 372.16                             |
| 総 資 産 (千円)                                    | 2,947,952                 | 2,765,718                 | 3,238,886                 | 3,510,354                          |
| 純 資 産 (千円)                                    | 945,469                   | 933,674                   | 945,961                   | 1,031,047                          |
| 1 株当たり<br>純 資 産 額 (円)                         | 3,766.81                  | 3,719.82                  | 3,768.77                  | 4,107.76                           |

## (3) 資金調達についての状況

### ①資金調達

当期は株式会社ジオテクノ・ジャパンの完全子会社化を目的とした株式所得費用として、長期借入金 320 百万円の資金調達を行いました。また、設備投資等の所要資金のため長期借入で総額 380 百万円の資金調達を行いました。

### ②設備投資

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は 134 百万円で、前年対比で 195 百万円減少いたしました。投資の内訳は機械装置（地盤改良機等のリースアップ）、車両（建柱車等）の取得が中心であります。

## (4) 事業の譲渡等

特記すべき事項はありません。

## (5) 対処すべき課題

当社は、今後も経営方針に基づいた事業の拡大を継続していくためには、わが国における将来の人口や世帯構成の変化と、それらに伴う住宅ニーズの多様化を見込み、営業部門の人材採用並びに育成に取り込むことが求められております。今まで以上に顧客の要望に寄り添う営業展開の強化、施工現場就労者の高齢化や減少傾向が加速するなか、建設業界に求められている経済性や効率性を目指す取り組みに対応すること。また、様々な諸条件をカバーする工法や技術の採用強化も課題であり、これらを駆使しつつ、収益基盤を強化していくことを喫緊の課題としております。

### ①品質管理の強化

当社は、顧客の満足を第一と考えております。当社が施工する工事の品質向上への追求姿勢こそが、顧客満足度の向上につながると認識しております。品質管理の体制としては、各種の点検事項等を備えた施工マニュアルの履行の徹底、専任スタッフによる検図や検査等の実施による内部統制を通じ、一貫した品質での製商品・サービスの提供に努めてまいります。

### ②安全管理の強化

東日本大震災以降は震度3から震度4を平均とする中程度の地震は、今も目立つ程度に起り続けておりますし、能登半島地震での災害など地盤の変化によるリスクは全国各地に存在しております。住宅を中心にした建物建築需要の根源には、より安全に軟弱地盤に対応したいという潜在的欲求が高まりつつあると考えております。

当社は、地盤改良事業をはじめ住宅建築や土木工事など建設業をメインとした事業を行っておりますので、災害対策や事故防止を含めた安全管理が重要であると認識しております。現場の地盤調査によるリスクの評価から、リスクの低減に寄与する提案、施工現場の管理に至るまで、顧客の資産を守り続け、「安心・安全」をお届けしたいと考えております。そのためにも、社内での現場の安全パトロールによる注意喚起にとどまらず、定期的に安全衛生協議会を開催するなど、全方位で注力してまいります。

### ③営業力の強化

当社の営業エリアは、本社が属する東海地区は静岡県・愛知県を中心に、西は三重県・岐阜県に、更には山梨県・長野県に展開しております。関東は拠点のある神奈川県・群馬県・埼玉県から関東一帯を活動範囲とし、関西は大阪府周辺、北陸は新潟県・富山県、九州は福岡県を軸として、人口の集中する地域に拠点を構え重点的に営業を展開しております。今後の拡充戦略は営業担当者の増員を中心に展開してまいります。本社所在地である静岡県から今日の体制に至るまで従業員の増加と共に発展してまいりました。更に今後は提携戦略を踏まえ営業企画力の強化にも一層注力し、より効率的に業容拡大に資する営業スタイルも視野に入れつつ取り組んでまいります。

### ④地盤改良工事業の周辺事業への対応

当社の主力事業であります戸建住宅向け地盤改良工事には、測量や調査など複数の周辺工程が存在しております。これらのうち調査業務につきましては、ボーリング調査を主に行う株式会社サカジオ、2025年10月31日付で当社子会社となった地盤調査・地盤改良工事を手掛ける株式会社ジオテクノ・ジャパンと連携し、総合サービスの一層の向上に取り組んでまいりました。

今後も関連会社との連携を強化し、周辺事業への注力を進めることで、「ワンストップ」での工程引継ぎなどのメリットを活かし、総合的に質の高いサービス提供を実現してまいります。これによ

り、工期短縮をはじめとする顧客満足度の向上につなげるべく、より積極的に取り組んでまいります。

#### ⑤地盤改良工事技術の開発

地盤において全く同じものは理論上存在しません。その状況への対処として、当社が施工可能な工法数は20を超えており、国内トップクラスを誇っておりますが、更なる技術力の向上を目指し、該当する地盤に最も適した工法を提案して、災害からお客様の財産を守るお力添えに取り組んでまいります。SDGsの施工など持続可能な社会の構成を踏まえて、現在は環境パイルという防腐・防蟻処理を施し高耐久性を確保した木杭を積極的に活用しております。今後も、サステナブルな社会の構成につながる有用な工法の採用を模索してまいります。

#### ⑥取引先との連携

新設着工戸数が逡減し、規模が縮小傾向にある住宅建築市場においては、既存得意先に対するシェアアップや新規顧客開拓による受注件数の増加に取り組んでまいります。同時に該当地盤について、土質や材料を含めた該当地盤の条件に最適な工法の選択を提案し、また、工事部門の稼働率向上にも取り組んでまいります。外注先との連携も密に行う事で、より一層の生産性の向上を図りつつ、取引先との関係強化の実現を図って参ります。

#### ⑦内部管理体制の充実と機能向上

当社は、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性や財務報告の信頼性確保及び法令遵守の徹底を進め、その整備を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部監査により定期的なモニタリングの実施と内部監査を所管する経営監理室と監査役や監査法人との連携を図ることにより適切に運用しておりますが、当社は経営環境や市場の変化及び顧客の動向に対応するために、迅速かつ適正な意思決定及び業務執行の遂行を図ると共に、事業活動に関する監査を強化することにより、取締役会や監査役協議会の機能向上を図ってまいります。

また、当社は、今後も一層の事業拡大を見込んでおりますので、更なる内部管理体制の強化を図ることで、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### ⑧人材の採用及び育成

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材を継続的に確保し、育成することが、施工体制、安全衛生管理体制及び環境保全体制の強化の観点から重要な経営課題であると認識しております。社内教育においては、社員一人ひとりのレベルアップと管理職及びリーダーの育成を強化し、事業拡大に伴う組織体制の整備に取り組んでまいります。

このような取り組みにより、これからも信頼され安定的に収益をあげることのできる企業へ変革し、企業価値を向上してまいります。

#### (6) 主な事業内容 (2025年12月31日現在)

| 事業別名称  | 事業内容    |
|--------|---------|
| 地盤改良事業 | 地盤改良工事業 |
| その他の事業 | クレーン事業  |

#### (7) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (8) 重要な子会社の状況 (2025年12月31日現在)

| 会社名            | 資本金<br>(千円) | 出資比率<br>(%) | 主要な事業内容          |
|----------------|-------------|-------------|------------------|
| 株式会社アクシス       | 3,200       | 100.0       | 建設工事             |
| 株式会社塚本工務店      | 20,000      | 100.0       | 土木・営繕工事          |
| 株式会社サカジオ       | 5,000       | 100.0       | 地質調査             |
| 株式会社ジオテクノ・ジャパン | 20,500      | 100.0       | 地盤調査及び<br>地盤改良工事 |

(注) 1. 2025年2月28日付にて、当社は、クラウン工業株式会社の全株式を譲渡いたしました。

2. 2025年10月31日付にて、株式会社ジオテクノ・ジャパンの不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を切り離して新設会社に権利義務を承継させる会社分割（分割型分割）が有効に成立し、会社分割後に、地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業を営む株式会社ジオテクノ・ジャパンの株式を100%取得し、当社の完全子会社となりました。

#### (9) 主要な営業所 (2025年12月31日現在)

##### ①当社

| 名称      | 所在地        |
|---------|------------|
| 本社      | 静岡県伊東市     |
| 新潟営業所   | 新潟県長岡市     |
| 富山営業所   | 富山県富山市     |
| 長野営業所   | 長野県長野市     |
| 松本営業所   | 長野県松本市     |
| 北関東営業所  | 群馬県高崎市     |
| 横浜営業所   | 神奈川県横浜市港北区 |
| 沼津営業所   | 静岡県沼津市     |
| 静岡営業所   | 静岡県静岡市駿河区  |
| 浜松営業所   | 静岡県浜松市中央区  |
| 名古屋東営業所 | 愛知県名古屋市名東区 |
| 名古屋営業所  | 愛知県一宮市     |
| 三重営業所   | 三重県津市      |
| 岐阜営業所   | 岐阜県関市      |

|       |         |
|-------|---------|
| 滋賀営業所 | 滋賀県守山市  |
| 大阪営業所 | 大阪府摂津市  |
| 福岡営業所 | 福岡県太宰府市 |

②子会社

|                |          |
|----------------|----------|
| 株式会社アクシス       | 静岡県伊東市   |
| 株式会社塚本工務店      | 神奈川県小田原市 |
| 株式会社サカジオ       | 東京都町田市   |
| 株式会社ジオテクノ・ジャパン | 千葉県匝瑳市   |

(10) 使用人の状況 (2025年12月31日現在)

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 143名 | 1名減       | 46.4歳 | 7.5年   |

(注) 使用人数は、就業人員数であります。なお、パートタイマー・アルバイトは含んでおりません。

(11) 主要な借入先 (2025年12月31日現在)

| 借入先         | 借入残高 (千円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社静岡銀行    | 1,160,186 |
| 株式会社三井住友銀行  | 100,000   |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 87,550    |
| 三島信用金庫      | 173,000   |

(12) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項 (2025年12月31日現在)

(1) 発行可能株式の総数 1,000,000株

(2) 発行済株式の総数 251,000株

(3) 株主数 8名

(4) 大株主

| 株主名         | 持株数      | 持株比率  |
|-------------|----------|-------|
| 山口 喜廣       | 144,000株 | 57.4% |
| 株式会社YY      | 76,000   | 30.2  |
| 山口 寧子       | 20,000   | 8.0   |
| 奥村 宏信       | 4,000    | 1.6   |
| 持塚 隆        | 3,000    | 1.2   |
| 兼松サステック株式会社 | 2,000    | 0.8   |
| 小澤 祐也       | 1,000    | 0.4   |
| 蛭川 麻季子      | 1,000    | 0.4   |

### 3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2025年12月31日現在)

| 地位      | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                      |
|---------|-------|-------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 山口 喜廣 |                                                                   |
| 取締役副社長  | 青木 宏  | 営業本部長<br>株式会社ジオテクノ・ジャパン 代表取締役会長                                   |
| 取締役     | 山口 寧子 | 工事本部長<br>株式会社アクシス 代表取締役社長                                         |
| 取締役     | 野崎 昭彦 | 経営統括本部長                                                           |
| 取締役     | 石橋 達彦 | 一般社団法人日本経営パートナーズ 代表理事<br>エコ・サポート株式会社 取締役会長<br>Van-do ジャパン株式会社 監査役 |
| 監査役     | 酒巻 安弘 | 常勤監査役                                                             |
| 監査役     | 田島 攝規 | 株式会社 TS コンサルティング 代表取締役                                            |
| 監査役     | 古畑 岳司 | 古畑法律事務所代表                                                         |

- (注) 1. 取締役の石橋達彦氏は社外取締役であります。
2. 監査役の酒巻安弘氏、古畑岳司氏、田島攝規氏は社外監査役であります。
3. 監査役の田島攝規氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役の古畑岳司氏は、弁護士資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分            | 支給人員    | 報酬等の総額             |
|---------------|---------|--------------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 5名 (1名) | 89,250千円 (1,200千円) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 3名 (3名) | 5,400千円 (5,400千円)  |
| 合計            | 8名 (4名) | 94,650千円 (6,600千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2009年3月31日開催の臨時株主総会において、年額100,000千円以内 (使用人分給与は含まない) と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2018年3月20日開催の臨時株主総会において、年額7,000千円以内 (使用人分給与は含まない) と決議いただいております。

#### (3) 社外役員に関する事項

##### ①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

- 取締役石橋達彦氏は、一般社団法人日本経営パートナーズの代表理事、エコ・サポート株式会社の取締役及びVan-do株式会社の社外監査役であります。  
当該兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・監査役古畑岳司氏は、古畑法律事務所の代表であります。  
当該兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・監査役田島攝規氏は、株式会社 TS コンサルティングの代表取締役であります。  
当該兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

| 地位    | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                                          |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 石橋 達彦 | 当事業年度に開催された取締役会 20 回全てに出席いたしました。<br>主に、経営者としての豊富な経験と高い見識から、取締役会の意思決定について、妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。                            |
| 社外監査役 | 酒巻 安弘 | 当事業年度に開催された取締役会 20 回全て、また監査役協議会 14 回全てに出席いたしました。<br>主に地盤保証会社にて長年の取締役経験があり、地盤改良業務の高い知見から、取締役の意思決定について妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。 |
| 社外監査役 | 田島 攝規 | 当事業年度に開催された取締役会 20 回全て、また監査役協議会 14 回全てに出席いたしました。<br>主に、公認会計士・税理士としての専門的知見から、取締役の意思決定について妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。             |
| 社外監査役 | 古畑 岳司 | 当事業年度に開催された取締役会 20 回のうち 18 回、また監査役協議会 14 回全てに出席いたしました。<br>主に、弁護士としての専門的知見から、取締役の意思決定について妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。             |

- (注) 1. 社外役員の兼職先は、当社グループとの取引上及び利益相反が生ずる可能性等を考慮して、重要な会社等にはあたりません。
2. 社外役員の 3 親等以内の親族がこれに準ずる関係に当たるものが、当社の子会社及び、主要な特定関係事業者の業務執行者・役員として勤務しておりません。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役石橋達彦氏、監査役酒巻安弘氏、古畑岳司氏及び田島攝規氏は当社と会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償保険の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

## 貸 借 対 照 表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目                 | 金 額       |
|-------------|-----------|---------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 ) |           | ( 負 債 の 部 )         |           |
| I. 流 動 資 産  | 1,372,107 | I. 流 動 負 債          | 1,439,457 |
| 現金及び預金      | 802,205   | 工事未払金               | 317,466   |
| 電子記録債権      | 20,345    | 短期借入金               | 600,000   |
| 工事未収入金      | 482,174   | 1年内返済予定の長期借入金       | 206,028   |
| 兼業事業売掛金     | 10,614    | リース債務               | 120,711   |
| 未成工事支出金     | 5,253     | 未払金                 | 29,014    |
| 原材料及び貯蔵品    | 6,734     | 未払費用                | 86,452    |
| 前払費用        | 36,131    | 未払法人税等              | 3,060     |
| 未収入金        | 2,564     | 未払消費税等              | 42,066    |
| その他の        | 7,669     | 賞与引当金               | 5,283     |
| 貸倒引当金       | △ 1,585   | その他                 | 29,373    |
| II. 固 定 資 産 | 2,138,247 | II. 固 定 負 債         | 1,039,849 |
| 1. 有形固定資産   | 946,593   | 長期借入金               | 714,708   |
| 建築物         | 46,574    | リース債務               | 229,489   |
| 構築物         | 6,372     | 退職給付引当金             | 95,652    |
| 機械装置        | 64,145    |                     |           |
| 車両運搬具       | 20,822    |                     |           |
| 工具器具備品      | 9,156     |                     |           |
| 土地          | 454,627   |                     |           |
| リース資産       | 312,825   |                     |           |
| 建設仮勘定       | 27,785    |                     |           |
| その他         | 4,283     |                     |           |
| 2. 無形固定資産   | 3,235     |                     |           |
| 商標          | 65        |                     |           |
| ソフトウェア      | 2,572     |                     |           |
| その他         | 597       |                     |           |
| 3. 投資その他の資産 | 1,188,417 |                     |           |
| 投資有価証券      | 191,827   |                     |           |
| 関係会社株式      | 805,772   |                     |           |
| 出資          | 1,060     |                     |           |
| 破産更生債権      | 9,575     |                     |           |
| 長期前払費用      | 112,940   |                     |           |
| 繰延税金資産      | 53,978    |                     |           |
| 差入保証金       | 22,838    |                     |           |
| 貸倒引当金       | △ 9,575   |                     |           |
|             |           | 負 債 合 計             | 2,479,307 |
|             |           | ( 純 資 産 の 部 )       |           |
|             |           | I. 株 主 資 本          | 1,012,659 |
|             |           | 1. 資 本 金            | 50,980    |
|             |           | 2. 利益剰余金            | 961,679   |
|             |           | 利益準備金               | 4,508     |
|             |           | その他利益剰余金            | 957,171   |
|             |           | 別途積立金               | 134,500   |
|             |           | 繰越利益剰余金             | 822,671   |
|             |           | II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 18,388    |
|             |           | その他有価証券評価差額金        | 18,388    |
|             |           | 純 資 産 合 計           | 1,031,047 |
| 資 産 合 計     | 3,510,354 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計     | 3,510,354 |

## 損 益 計 算 書

(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目                      | 金      | 額         |
|--------------------------|--------|-----------|
| I. 売 上 高                 |        | 3,962,771 |
| II. 売 上 原 価              |        | 3,251,213 |
| 売 上 総 利 益                |        | 711,558   |
| III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |        | 710,772   |
| 営 業 利 益                  |        | 785       |
| IV. 営 業 外 収 益            |        |           |
| 受取利息及び配当金                | 42,887 |           |
| その他                      | 31,614 | 74,502    |
| V. 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支払利息                     | 27,101 |           |
| その他                      | 28,174 | 55,275    |
| 経 常 利 益                  |        | 20,011    |
| VI. 特 別 利 益              |        |           |
| 固定資産売却益                  | 3,109  |           |
| 投資有価証券売却益                | 4,680  |           |
| 子会社株式売却益                 | 88,512 | 96,302    |
| VII. 特 別 損 失             |        |           |
| 固定資産除却損                  | 0      |           |
| その他特別損失                  | 9,956  | 9,956     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益          |        | 106,357   |
| 法人税、住民税及び事業税             | 3,060  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額            | 9,883  | 12,943    |
| 当 期 純 利 益                |        | 93,413    |

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本   |       |          |         |             |           | 評価・換算差額等         | 純資産合計     |
|-----------------------------|--------|-------|----------|---------|-------------|-----------|------------------|-----------|
|                             | 資本金    | 利益剰余金 |          |         |             | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
|                             |        | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金<br>合計 |           |                  |           |
|                             |        |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |             |           |                  |           |
| 当期首残高                       | 50,980 | 4,508 | 134,500  | 729,257 | 868,265     | 919,245   | 26,715           | 945,961   |
| 事業年度中の変動額                   |        |       |          |         |             |           |                  |           |
| 当期純利益                       |        |       |          | 93,413  | 93,413      | 93,413    |                  | 93,413    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |        |       |          |         |             |           | △ 8,327          | △ 8,327   |
| 事業年度中の変動額合計                 | -      | -     | -        | 93,413  | 93,413      | 93,413    | △ 8,327          | 85,086    |
| 当期末残高                       | 50,980 | 4,508 | 134,500  | 822,671 | 961,679     | 1,012,659 | 18,388           | 1,031,047 |

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ 子会社株式……………

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

市場価格のない株式等……

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 （リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成19年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産 （リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 賞与引当金……

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金……

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主として地盤改良に関する調査、工事、保証業務を行っております。地盤改良事業は、顧客と約束した仕様及び品質の工事等を提供することを履行義務として識別しており、工事等が完了した時点で当該工事等に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。また、当事業年度において、対価に重要な金融要素は含んでおりません。

**【貸借対照表に関する注記】**

## (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

## ①担保に供している資産

土地

126,320 千円

上記資産を担保としている債務はございません。

## (2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,242,649 千円

## (3) 受取手形の裏書譲渡高

13,150 千円

## (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

6,605 千円

短期金銭債務

1,181 千円

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

19,012 千円

仕入高

21,918 千円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

251,000 株

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

賞与引当金

1,789

退職給付引当金

33,210

貸倒引当金繰入限度超過額

2,500

繰越欠損金

25,293

その他有価証券評価差額金

306

その他

602

繰延税金資産合計

63,702

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

9,724

繰延税金負債合計

9,724

繰延税金資産の純額

53,978**【金融商品に関する注記】**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性、確実性を最優先した金融資産で運用し、資金調達については、銀行等金融機関からの借り入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である電子記録債権、工事未収入金及び兼業事業売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）を目的とした資金調達であり、変動金利を適用しているため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、社内規程に従い、取引先状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。（注2参照）

（単位：千円）

|            | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差 額      |
|------------|-----------|-----------|----------|
| (1) 投資有価証券 | 191,827   | 191,827   | -        |
| 資 産 計      | 191,827   | 191,827   | -        |
| (2) 長期借入金  | 920,736   | 899,030   | △ 21,705 |
| (3) リース債務  | 350,201   | 330,148   | △ 20,052 |
| 負 債 計      | 1,270,937 | 1,229,179 | △ 41,758 |

(注1)

「現金及び預金」、「電子記録債権」、「工事未収入金」、「兼業事業売掛金」、「未収入金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式

| 区分    | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 805,772      |

（注）非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区 分    | 時 価     |      |      |         |
|--------|---------|------|------|---------|
|        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券 | 191,827 | —    | —    | 191,827 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

| 区 分   | 時 価  |         |      |         |
|-------|------|---------|------|---------|
|       | レベル1 | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 長期借入金 | —    | 899,030 | —    | 899,030 |
| リース債務 | —    | 330,148 | —    | 330,148 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
長期借入金及びリース債務  
これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 【収益認識に関する注記】

## 1. 収益の分解

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 地盤改良事業    | その他事業  | 合計        |
|---------------|-----------|--------|-----------|
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,878,867 | 55,580 | 3,934,447 |
| その他の収益        | 3,036     | 25,287 | 28,323    |
| 合 計           | 3,881,903 | 80,867 | 3,962,771 |

顧客との契約から生じる収益を「一定期間にわたって認識する収益」と「一時点で認識する収益」に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                      | 地盤改良事業    | その他事業  | 合計        |
|----------------------|-----------|--------|-----------|
| 一定期間にわたり移転される財又はサービス | 101,325   | —      | 101,325   |
| 一時点で移転される財又はサービス     | 3,777,542 | 55,580 | 3,833,122 |
| 合 計                  | 3,878,867 | 55,580 | 3,934,447 |

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約残高及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                      | 当事業年度<br>(2025年12月31日) |
|----------------------|------------------------|
| 顧客との契約から生じた債権 (期首残高) | 700,550                |
| 顧客との契約から生じた債権 (期末残高) | 513,134                |

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 【賃貸不動産に関する注記】

該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 4,107.76 円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 372.16 円   |

## 【重要な後発事象に関する注記】

(連結子会社の異動(株式取得))

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、株式会社藤野興業（現 株式会社藤野興業及び藤野興業株式会社）が営む住宅基礎工事およびコンクリート圧送工事事業を譲り受けることを目的として、株式会社藤野興業が、藤野興業株式会社が営むコンクリート圧送工事事業を事業譲渡による組織再編を行った後の株式会社藤野興業（本社：埼玉県川口市、代表取締役社長 藤野 拓也、以下「藤野興業」といいます。）の発行済株式の一部（議決権所有割合 70.0%）を取得（以下、「本株式取得」といいます。）し、連結子会社化することについて決議いたしました。

### (1) 異動する子会社の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
- |          |          |
|----------|----------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社藤野興業 |
| 事業の内容    | 住宅基礎工事事業 |

### ② 株式取得の主な理由

当社の主たる事業である地盤改良工事事業と藤野興業が営む住宅基礎工事事業は、住宅建築工事における工程が密接しており、藤野興業が住宅基礎工事事業に必要なコンクリート圧送工事事業を事業譲渡により譲り受けた後、藤野興業の発行済株式の一部を取得することにより、当社が目指す地盤改良工事事業の周辺分野の拡充において、当社のノウハウや顧客基盤とリソースを藤野興業と連携することで、ワンストップサービスを実現し、早期のシナジー効果が見込めるものと期待でき、首都圏における規模拡大及び収益性の向上によって、当社の更なる企業価値の向上が実現できるとの判断に至りました。

### ③ 企業結合日

2026年3月31日(予定)

### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

### ⑤ 結合後企業の名称

変更の予定はありません。

### ⑥ 取得した議決権比率

70%

### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の 70%を取得としているものであります。

### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲受価額につきましては、株式取得相手先の要請により、開示を控えさせていただきます。

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額の資金の借入)

当社は、株式会社藤野興業の株式の取得（子会社化）資金および取得関連費用の一部に充当するための資金等として、当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、株式会社静岡銀行との間で特定当座貸越契約を締結することについて決議いたしました。

特定当座貸越契約の内容

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 契約締結先     | 株式会社静岡銀行                     |
| (2) 借入極度額     | 750百万円                       |
| (3) 資金使途      | 株式の取得資金および取得関連費用             |
| (4) 借入金利      | 短期プライムレート変動                  |
| (5) 借入実行日(予定) | 2026年3月17日(予定)               |
| (6) 借入期間(予定)  | 2026年3月17日から2026年3月31日まで(予定) |
| (7) 担保の内容     | なし                           |
| (8) 保証の内容     | なし                           |

## 【企業結合に関する注記】

(株式取得による株式会社ジオテクノ・ジャパンの完全子会社化)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、株式会社ジオテクノ・ジャパン(以下「ジオテクノ・ジャパン」という。)が営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンを分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した後、子会社化することについて決議しました。これに基づき、2025年9月18日付で株式譲渡契約締結を行い、2025年10月31日付で当該全株式を取得し子会社化いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |                    |
|----------|--------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ジオテクノ・ジャパン     |
| 事業の内容    | 地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業 |

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社の主たる事業である地盤改良工事業を、主に千葉県を中心に首都圏において展開されているジオテクノ・ジャパンが営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンが現在の株主に分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した上で、ジオテクノ・ジャパンの株式を100%取得することにより、当社が目指すエリア拡充において、ノウハウや顧客基盤とリソースを連携することで、早期のシナジー効果が見込めるものと期待でき、首都圏における規模拡大及び収益性の向上によって、当社グループの更なる企業価値の向上が実現できると判断し本件株式を取得いたしました。

#### ③ 企業結合日

2025年10月31日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 322,925千円 |
| 取得原価  |    | 322,925千円 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 22,908千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

179,338千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

#### 【その他の注記】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

私たち監査役は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第36期事業年度に於ける取締役の職務執行、事業報告および計算書類に関して監査いたしました。その方法および結果に基づき、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役の監査方法およびその内容

私たち監査役は、取締役、内部監査部門（経営監理室）、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査部門（経営監理室）、その他の使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および全ての事業所に於いて業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について確認いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正行為または、法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況、すべての重要な点に於いて適正に表示しているものと認めます。

2026年3月6日

株式会社アートフォースジャパン

社外常勤監査役

酒巻 安弘

社外非常勤監査役

田島 攝規

社外非常勤監査役

古畑 岳司

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第36期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、前記添付書類に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、取締役会といたしましては、第36期の計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

### 第2号議案 取締役5名選任の件

現任の取締役全員（5名）は、定款の規定により本総会終結の時をもって任期が満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 山口 喜廣<br>(1967年1月21日) | 1985年 9月 有限会社好樹園 入社<br>1990年 1月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br>1993年 1月 有限会社アクシス設立<br>（現株式会社アクシス）代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 144,000株        |
| 2         | 青木 宏<br>(1970年5月21日)  | 1992年 4月 株式会社ワキタ 入社<br>1997年 6月 株式会社サムシング 取締役<br>2000年10月 サムシングホールディングス株式会社<br>取締役<br>2005年 3月 株式会社サムシング 取締役社長<br>2006年11月 同社 代表取締役社長<br>2007年 9月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ<br>（現株式会社G I R） 取締役<br>2008年 1月 同社 代表取締役社長<br>2009年11月 株式会社サムシング四国 取締役<br>2012年 3月 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ<br>（現株式会社住まいる検査）<br>代表取締役社長<br>2013年 1月 株式会社サムシング 代表取締役社長<br>2013年 1月 株式会社G I R 取締役<br>2014年 2月 オフィスE L株式会社 取締役<br>2014年 3月 サムシングホールディングス株式会社<br>常務取締役<br>2019年11月 株式会社アースプライム 取締役<br>2020年 4月 同社 代表取締役 | —               |

|   |                         |                                                                                                                                                                                                                                               |          |
|---|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
|   |                         | 2021年 4月 株式会社協伸建材興業 常務取締役<br>2022年 9月 株式会社G F 1 代表取締役<br>2023年 11月 当社 入社<br>2024年 1月 当社 取締役副社長兼営業本部長 (現任)<br>2025年 10月 株式会社ジオテクノ・ジャパン<br>代表取締役会長 (現任)                                                                                         |          |
| 3 | 山口 寧子<br>(1966年 11月 5日) | 1993年 1月 有限会社アクシス 入社<br>2008年 7月 株式会社アクシス 代表取締役社長<br>(現任)<br>2016年 7月 当社 監査役<br>2017年 2月 当社 取締役<br>2017年 12月 当社 取締役管理本部長<br>2020年 3月 当社 取締役工事本部長 (現任)                                                                                         | 20,000 株 |
| 4 | 野崎 昭彦<br>(1956年 1月 10日) | 1978年 4月 日立工機株式会社<br>(現工機ホールディングス株式会社) 入社<br>2004年 6月 同社 取締役<br>2007年 6月 同社 常務取締役<br>2009年 6月 同社 専務取締役<br>2013年 9月 パラマウントベッド株式会社 顧問<br>2014年 4月 同社 上席執行役員<br>2019年 10月 クラウン工業株式会社 取締役社長<br>2024年 3月 同社 代表取締役社長<br>2024年 5月 当社 取締役経営統括本部長 (現任) | —        |
| 5 | 石橋 達彦<br>(1955年 2月 4日)  | 1980年 4月 東海パルプ株式会社 入社<br>2009年 6月 同社 代表取締役社長<br>2010年 6月 特種東海製紙株式会社 専務取締役<br>2013年 7月 一般社団法人日本経営パートナーズ<br>代表理事 (現任)<br>2018年 3月 当社 取締役 (現任)<br>2024年 1月 株式会社エコ・サポート<br>取締役会長 (現任)<br>2024年 10月 Van-do ジャパン株式会社 監査役(現任)                        | —        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補のうち、石橋達彦氏は社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補である、石橋達彦氏は東証上場企業代表取締役での経験と幅広い知見を当社の 経営に対する有用な提言・助言及び業務執行を監視・監督することを期待しております。
4. 取締役候補者である、石橋達彦氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、会社法 425 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を引き続き締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額となります。